

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0214	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費					01	03	01	01	188	52
	事業名	基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657				

概要	事業概要	重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給する。	事業期間									
			平成 16 年度 ~ 平成 年度									
根拠法令・要綱等	伊賀市重度障害者、重度障害児福祉手当支給条例、規則	審議会・委員会等										
補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入		分掌事務番号	4								
対象(誰を、何を)	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者	※対象件数	単位	人	H23実績	275	H24実績	274	H25見込	290	H26目標値	290
成果(どうする)	介護者の経済的負担の軽減を図る。											
H24実施内容	次の障がい者手帳を所持し、常時介護を要する在宅の障がい者(児)に手当の支給を行った。 身体障害者手帳1~3級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1級 【平成24年度支給件数】 重度心身障害児福祉手当 88件、重度障害者福祉手当 186件											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	福祉手当受給者数	人	目標 290.0 実績 275.0	目標 290.0 実績 274.0	290.0	290.0	重度心身障害児福祉手当及び重度心身障害者福祉手当の受給者数		
成果指標	受給者増加率	%	目標 10.0 実績 9.0	目標 10.0 実績 △ 0.4	5.0	5.0	前年度からの受給者の増加率		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	重度心身障害児福祉手当	5,485	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	当初予算 重度障害児福祉手当 5,000円×90人×12ヶ月 重度障害福祉手当 3,000円×200人×12ヶ月 郵送代 80円×290通×4回 (支払通知2回、状況届2回)	
	重度障害者福祉手当	7,089	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	その他事務経費		93	93	93	93	93	93		
	小計(B)	12,574	12,693	12,693	12,693	12,693	12,693	12,693		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
[収支]	正規職員	人数 0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人		
合計(D=(B+C))		13,710	13,848	13,848	13,848	13,848	13,848	13,848		
一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		13,710	13,848	13,848	13,848	13,848	13,848	13,848		
※前年度比		—	138	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額		45	46	43	43	—	—	—		

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
重度障がい者(児)の在宅介護についての経済的負担が大きくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	今年度中に受付の際の聞き取りについてのマニュアルを作成する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 課内会議や支所との事務担当者会議において受付の際の聞き取りの際に注意が必要な点などの確認を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	常時介護が必要である在宅の障がい者(児)であるかどうかの確認について、どの担当者が対応しても同じ対応になるように今後も課内会議や支所担当者会議で確認していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	重度障がい者(児)に対する手当については、国の制度である特別障害者手当や障害児福祉手当があるが両制度とも本人、扶養義務者に対する所得制限がある。しかしながら、国の所得制限以上の世帯であっても重度障がい者(児)の在宅介護については経済的な負担が大きいため、在宅の重度障がい者(児)が社会生活を営むうえで必要な生活水準を確保するためには本事業の継続が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0226	障がい者相談員設置事業					01	03	01	04	193	04
	事業名	0226	障がい者相談員設置事業	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える										

概要	事業概要	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行う。						事業期間								
								平成	19	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	障害者相談員設置要綱			審議会・委員会等											
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			1	2	6		
	対象(誰を、何を)	困りごとを持つ障がいのある人、その家族及び支援者				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	障がいのある当事者やその家族の相談を受けることにより、相談者の自立した生活を送ることの支援ができる。															
H24実施内容	次の相談員を委嘱し、地域において障がいのある人やその家族からの相談に対し、必要な助言や指導を行った。 身体障がい者相談員 6名、知的障がい者相談員 3名、精神障がい者相談員 1名 平成24年度相談件数 100件															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	相談員数	人	目標	9.0	目標	10.0	10.0	10.0	市が委嘱する相談員の人数
				実績	9.0	実績	10.0			
成果指標	相談件数	件	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	相談員が受ける相談件数	
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	障がい者相談員報酬	225	237	249	249	249	249	249	当初予算 身体障がい者相談員報酬 24,900円×6名 知的障がい者相談員報酬 24,900円×3名 精神障がい者相談員報酬 24,900円×1名 研修会参加旅費 2,800円×10名 会議お茶代 100円×1.05×10名
	旅費	14	9	28	28	28	28	28	
	食料費			2	2	2	2	2	
	その他事務経費								
	小計(B)	239	246	279	279	279	279	279	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数							
		人件費							
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,375	1,401	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,375	1,401	1,434	1,434	1,434	1,434	1,434	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	26	33	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
障がいのある人やその家族が地域の中で相談できる場が無くなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	相談員の対応能力向上と情報交換のため、各種研修会への参加を促し、相談員のスキルアップを図る。また、24年度中に視覚障害相談員を確保する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 視覚障害相談員を確保することができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	研修会等により相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る必要がある。また、障がいのある方に地域の障がい者相談員にも相談できることを周知していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	障がいのある当事者やその家族が相談員となって、当事者の立場から適切なアドバイスを行い、市役所や相談者支援センターにつないでいくことで、障がいのある人がスムーズに福祉サービスの受給に移行できる。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0227	重度障害者タクシー料金等助成事業					01	03	01	04	193	51
	事業名	0227	重度障害者タクシー料金等助成事業	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える										

概要	事業概要	重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成する。 【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円) 原動機付自動車燃料券 300円×12枚(3,600円)	事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市重度身体障害(児)者タクシー料金助成事業実施要綱	審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号 6					
	対象(誰を、何を)	重度の障がいのある人	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	タクシー料金または自動車燃料費(ガソリン)の助成をすることにより、重度の障がいのある人の社会参加の促進が図られる。						
H24実施内容	【対象者】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持の方 【平成24年度支給人員】 自動車燃料券912人、原動機付自動車燃料券2人、タクシー券301人 計1,215人							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	交付者数	人	目標 1,140.0 実績 1,171.0	目標 1,165.0 実績 1,215.0	1,166.0	758.0
成果指標	使用率	%	目標 80.0 実績 84.0	目標 80.0 実績 80.8	80.0	80.0	燃料券及びタクシー券交付者の助成券の使用率

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	タクシー料金等助成費	7,082	7,071	6,882	10,064	10,064	10,064	10,064	当初予算 自動車燃料券 888人×7,200円×使用率0.83 タクシー等乗車券 283人×7,200円×使用率0.83 内示調整 △115,896	
		その他事務経費									
		小計(B)	7,082	7,071	6,882	10,064	10,064	10,064	10,064		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	正規職員	人数 0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		0.3人
人件費			1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人		人	人	人	人	人	人			
小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733				
合計(D=(B+C))	8,787	8,804	8,615	11,797	11,797	11,797	11,797	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	8,787	8,804	8,615	11,797	11,797	11,797	11,797			
	※前年度比	—	18	△189	3,182	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
重度障がい者の通院等に係る経済的負担が増える。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	今年度中に助成制度の内容を精査し、他市の状況も参考にしながら制度の改正について検討を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 課内に支所担当者の代表も加えた制度改正の検討チームをつくり、制度の対象者の範囲や助成金額等についての検討を行った。今年度は利用者へのアンケートも行い、その意見も参考にし、制度の変更を行い平成26年度から新制度を開始する。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現行制度は、助成対象が手帳要件以外の制限がなく、対象者が多いため助成額も年間7,200円と県下で最も低い助成額となっている。支給対象者や助成額の見直しが必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	手法改善	障害者福祉連盟から移送サービス料金改定による透析患者の交通費負担増への対応についての請願が出されていることや助成対象等級の拡大の要望もあり、助成制度の改正等何らかの対応が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 01	目 04	細目 193	細々目 52
	事業名	0228										
	基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 総務係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協力を保ち、障がいのある人共通の問題打開に務めている伊賀市障害者福祉連盟の活動に対し助成を行う。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱				審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	1			
	対象(誰を、何を)	障がいのある人				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	障がいのある人が活発に自立して活動ができ、スポーツ大会、福祉大会など社会参加することにより交流を図り、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送ることができる。											
H24 実施 内容	伊賀市障害者福祉連盟の活動に対する助成を行った。 団体活動経費補助(8支部 会員数1,029名)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	各種活動大会・研修回数	回	20.0	35.0	35.0	35.0	35.0	連盟の各種活動大会・研修回数	
成果指標	参加者数	延人数	700.0	700.0	800.0	800.0	800.0	各種活動大会・研修への延参加者数	
			873.0	870.0					

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	障害者福祉団体補助金	3,568	3,583	3,628	3,628	3,628	3,628	3,628	当初予算 障害者等福祉団体補助金 3,268,000円 障害者社会参加促進事業補助金 360,000円
	障害者福祉団体社会参加促進事業委託料	315							
		小計(B)	3,883	3,583	3,628	3,628	3,628	3,628	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	5,019	4,738	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,019	4,738	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△ 281	45	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	連盟主催の研修会や交流会の開催が困難になり、障がいのある人の社会参加や会員同士の情報交換の場が確保できなくなる。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	今年度は若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟に指導を行なう。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 障がい者習慣の啓発の際に障害者福祉連盟の紹介チラシの配布を行うなど連盟の周知に努めた。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	事業を継続することにより、障がいのある人の社会参加などが促進される。また、会員同士が交流することで情報交換やお互いの経験を話し合うことにより、障がい者福祉の向上を図れる。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0229	障害者施設通所費助成事業					01	03	01	04	193	54
	事業名	基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657				

概要	事業概要	訓練等のため週2回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通園費用の一部を助成する。						事業期間									
								平成	16	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市障害児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱				審議会・委員会等											
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市障害児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱						分掌事務番号		6						
	対象(誰を、何を)	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になる。															
H24実施内容	助成額:(1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額100円～500円 (3)いずれも1ヵ月の上限は10,000円とする。 平成24年度助成者数 69人																

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	助成者数	人	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	通所費用の助成者数	
成果指標	助成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	助成者数/申請者数	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	障害者通所施設費助成金	2,436	3,300	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	当初予算 障害者施設通所費助成金 3,000円(平均)×63人×12月	
	その他事務経費									
	小計(B)	2,436	3,300	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		0.2人
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	3,572	4,455	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,572	4,455	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	883	△ 1,032	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
施設通所者の通所に係る交通費負担額が増加し、施設通所が困難になる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	事業所を通じて制度の周知に努める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
		事業所を通じて制度の周知に努めた。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	今後も事業所の送迎サービス利用者との公平性を考慮していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	施設の送迎サービス利用者は介護・訓練給付費で送迎加算が算定されるので、本人負担がない。施設への通所にあたっては、事業所が全ての範囲をカバーすることは困難なため、公共交通機関や自家用車による通所はやむを得ない状況であることから、送迎サービス利用者との公平性を考慮して、通所費の助成は今後も必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0230	障害福祉施設整備事業					01	03	01	04	193	56
	事業名	0230	障害福祉施設整備事業	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 総務係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える										

概要	事業概要	社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行う。				事業期間								
						平成 16 年度	～	平成 年度	年度					
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱		審議会・委員会等											
補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱				分掌事務番号	2							
対象(誰を、何を)	障害福祉施設の整備を行う社会福祉法人		※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
成果(どうする)	施設整備に伴う借入金等の償還助成を行うことにより、施設の健全な管理運営が図られる。													
H24実施内容	障害者福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対する助成を行った。 維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(平成34年度まで)、名張育成会 ひびき・レインボー 元金及び利子助成(平成26年度まで) 維雅幸育会 ココウト 元金及び利子助成(平成36年度まで)、名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(平成42年度まで) 伊賀昂会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(平成37年度まで)													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	償還助成施設	ヶ所	目標	5.0	目標	5.0	5.0	6.0	償還金の助成対象施設数
			実績	5.0	実績	5.0			
成果指標	償還助成施設	ヶ所	目標	5.0	目標	5.0	5.0	6.0	償還金の助成対象施設数
			実績	5.0	実績	5.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	障害者福祉施設整備事業補助金	17,598	18,574	14,105	14,075	9,304	9,212	9,043	当初予算 障害者福祉施設整備事業補助金 維雅幸育会(ふっくりあ)H34年度まで 3,164,109円 名張育成園(レインボークラブ)H26年度まで 5,336,100円 維雅幸育会(ココウト)H36年度まで 3,885,375円 名張育成園(はーと)H42年度まで 909,187円 伊賀昂会(たいよう)H37年度まで 809,589円	
	その他事務経費									
	小計(B)	17,598	18,574	14,105	14,075	9,304	9,212	9,043		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		0.1人
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	18,166	19,152	14,683	14,653	9,882	9,790	9,621	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	18,166	19,152	14,683	14,653	9,882	9,790	9,621		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	986	△ 4,469	△ 30	△ 4,771	△ 92	△ 169		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
社会福祉法人等が施設整備を行う場合、施設整備の借入金が整備後の施設を運営するうえで大きな負担となるため、公的助成がなければ施設整備が困難となり、総合計画に位置づけられている施設整備が進まなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	今年度も各社会福祉法人に本制度の周知を図り、施設整備の促進を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 制度の周知を図った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	障がいのある人が地域で自立した生活を送っていくための拠点としてのグループホームやケアホームなどの施設が不足している。現時点では新たな協議はないが、今後施設整備を検討している社会福祉法人等より補助金の要望が出される可能性がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	拡大・充実	障がい者福祉計画に基づき障がい福祉サービスの充実を図るためには、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する必要がある。今年2月に障害者福祉連盟より特別支援学校卒業生の利用する施設確保についての請願が出され、今後、市内の社会福祉法人等に施設整備を要請していくうえで、本制度の利用を進めながら社会資源の確保に努める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0231	障害者福祉啓発推進事業					01	03	01	04	193	57
	事業名	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	市民の障がいに対する理解を促進するため、12月の障がい者週間にあわせ講演会や啓発チラシの配布等の啓発事業を行う。						事業期間								
	根拠法令・要綱等	障害者基本法第9条			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	6						
	対象(誰を、何を)	一般市民			※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	すべての市民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」が送ることができる。														
H24実施内容	市民の障がいに対する理解を促進するため、12月の障がい者週間中の12月5日に市内2ヶ所の大規模小売店舗で市長以下職員及び伊賀市障害者福祉連盟会員が啓発チラシと市内の障がい福祉サービス事業所で作成したクッキー等の配布を行った。 また、市広報等で「第2次伊賀市障がい者福祉計画」の特集を行い、広く市民に計画内容についての周知を行なった。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明													
			H23		H24		H25	H26														
			目標	実績	目標	実績																
活動指標	啓発事業の実施回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	障害者週間にあわせた啓発事業の開催回数													
成果指標	啓発チラシ等の配布数	枚	1,000.0	1,500.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	啓発事業の際に配布した啓発チラシ等の枚数													
コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																					
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		使用料・手数料																				
	国費(補助率)																					
	県費(補助率)			148																		
	地方債																					
	その他																					
	合計(A)	0	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	事業推進報償費		92	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
		消耗品	83	113	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	その他事務経費																					
小計(B)	83	205	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人								
	人件費		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費																					
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=B+C)	1,219	1,360	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255		
一般財源充当額(D-A)	1,219	1,212	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255		
(うち繰越金)																						
※前年度比	—	△7	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額																						

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、今後も市民への理解を求めていく必要がある。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	障がい者習慣の啓発の際には伊賀市障害者福祉連盟と協働で啓発活動を行っている。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	今年度中に広く市民に障がいについて啓発する方法を検討する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 市広報へ障がい者福祉計画の特集記事を掲載することにより、広く市民に啓発を行うことができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	より多くの市民に障がいについての理解をしてもらうためには、街頭啓発だけではなく各障がいの特性についての勉強会や出前講座を開催するなど、啓発の方法を検討する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、平成23年3月に行なった「第2次伊賀市障がい者福祉計画」策定のための障がい者へのアンケートでも市民の障がいについての理解は「あまり深まっていないと思う。」との回答の割合が多く、今後も市民への理解を求めていく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0232	障害者職場実習事業					01	03	01	04	193	58
	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属		130200	健康福祉部障がい福祉課 総務係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	伊賀市役所庁舎内において、障がいのある人の職場実習を行うことにより、行政機関における障がいのある人の雇用の可能性を検討するとともに、市職員の障がいのある人に対する理解の促進を図る。						事業期間 平成 19 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市障がい者職場実習事業実施要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1			
	対象(誰を、何を)	一般就労を目指す身体・知的・精神に障がいのある人				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	市役所での実習の結果を企業等へ公表することにより、障がいのある人の一般就労へ理解を促進することができる。また、市役所職員の障がい理解の意識の向上が図られる。									
H24実施内容	一般就労を目指す精神に障がいのある人1名を実習生として9月から12月までの4ヶ月間受入れた。 【作業内容】 秘書課応接室及び市議会委員会室等の清掃・封筒等へのゴム印押し・廃棄文章の分類処分・宛名シール貼り等										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	受入実習生数	人	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0	市役所で受入れた実習生の人数
成果指標	受入実習生数	人	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0	市役所で受入れた実習生の人数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									当初予算 実習生手当 (3,530円+通勤400円)×16日×4ヶ月×2人 派遣指導員手当 5,710円×1日×2人 960円×13.5日×2人
	報償費	254	136	541	541	541	541	541	541	
	その他事務経費									
	小計(B)	254	136	541	541	541	541	541	541	
	人件費									
	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	2,527	2,447	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,527	2,447	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 80	405	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
市役所で実習生を受け入れることにより、当事者の一般就労に向けた訓練になるとともに、市職員の障がい者に対する意識向上が図られる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	平成24年度中に「障がい者職場実習事業」とし、複数の障がい者で庁内の軽作業を請負うような形態をとることができないか等の今後の事業形態についての検討を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 庁舎内での作業スペースが困難なこともあり、今後の事業形態についての検討を行うことができなかった。庁舎内での作業スペースが確保できるまでは現在の形態での実習を継続していく。
現時点における課題及び課題に対する改善策	庁舎機能が分散したため、作業確保が困難になった。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	障がいのある人の就労を促進するため、また、市職員の障がい者に対する理解を深めるため本事業の継続が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0234	障害者福祉計画策定事業					01	03	01	04	193	62
	事業名	0234	障害者福祉計画策定事業	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 総務係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える										

概要	事業概要	平成23年度に策定した「第2次伊賀市障がい者福祉計画」が平成26年度に終了するため、平成27年度からの「第3次伊賀市障がい者福祉計画」の策定を行う。あわせて、「第3期伊賀市障がい福祉計画」も平成26年度で終了するため、平成27年度からの「第4期伊賀市障がい福祉計画」の策定も行う。						事業期間								
								平成	25	年度	～	平成	26	年度		
	根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				審議会・委員会等	伊賀市障がい者福祉計画策定委員会									
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	1						
	対象(誰を、何を)	障がいのある人や子ども、家族、支援者等				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせることができる。															
H24実施内容	平成25年度・平成26年度事業															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	開催数	回					2.0	4.0	計画策定委員会の開催数
成果指標	回収率	%					60.0		計画策定のための当事者アンケートの回収率

	項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額		H29計画額
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	運営委員報酬	498		240	600		240	600	当初予算 運営委員報酬 6,000円×20人×2回 委員旅費 2,200円×2(往復)×2回 消耗品費 50,000円 会議お茶代 100円×1.05×25人×2回 アンケート発送 3,000通×80円×2 市民意識調査発送 5,000通×80円×2回 策定委員会資料郵送代 130円×25通×2回 障がい者福祉計画策定委託料 983,000円
		報償費	20							
		旅費	33		9	22		9	22	
		消耗品費	78		50	50		50	50	
		食料費	10		6	14		6	14	
		印刷製本費	127			210			210	
		通信運搬費	75		1,287	17		1,287	17	
		筆耕翻訳料	83			100			100	
		計画策定委託料	557		983	1,260		983	1,260	
		その他事務経費	30							
	小計(B)	1,511	0	2,575	2,273	0	2,575	2,273	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
[収支]	人件費	正規職員	人数	人	2.0	2.0	人	2.0	2.0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	0	0	11,554	11,554	0	11,554	11,554	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	0	0	11,554	11,554	0	11,554	11,554		
	合計(D=(B+C))	1,511	0	14,129	13,827	0	14,129	13,827		
	一般財源充当額(D-A)	1,511	0	14,129	13,827	0	14,129	13,827		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 1,511	14,129	△ 302	△ 13,827	14,129	△ 302		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
基本施策の目的を実現するためには、地域の状況に応じた障がい者福祉サービス等の提供や施策が求められているため、本計画の策定が必要である。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	障がい者福祉計画策定委託料
昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	障がいのある人やその家族及び関係者からの意見を計画に反映していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	障害者基本法や障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく計画を策定するために必要な事業である。

基本情報表: 事業名(0236) 介護・訓練等給付費, 基本施策(05) 障がいのある人の自立した生活を支える, 事業類型 I ソフト事業, 所属 130200 健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係, 連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657

概要表: 事業概要(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律...), 根拠法令・要綱等(伊賀市障がい者介護給付費等の支給に関する審査会条例), 補助金支出(無 ※支出“有”の場合要綱を記入), 対象(誰を、何を) 障がいのある人や児童で障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の給付を希望する者, 成果(どうする) 障がいのある人や児童が、介護・訓練等の必要な障害福祉サービス等を受けることにより、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図ることができる。

指標表: 活動指標(支給決定者数) 実績 600.0 目標 620.0, 成果指標(延利用件数) 実績 9,503.0 目標 9,500.0

コスト表: 収入(国費 883,141, 県費 880,627), 支出(事業費 1,105,372, 人件費 22,728), 収支(一般財源充当額 244,959)

事後評価表: 必要性(1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業), 有効性(障がいのある人が地域で自立した生活ができなくなる。また、家族の介護負担が増加する。), 関与の妥当性, 実施方法(委託・指定管理), 昨年度記載した改善策(平成24年4月の自立支援法改正により、障害福祉サービス利用者全員にサービス利用計画書の作成が必要となる。), 現時点における課題及び課題に対する改善策(サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。), 今後の方向性(中 ひとみ 現状維持)

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0237	自立支援医療給付事業					01	03	01	04	199	53
	事業名	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	一般医療ですすでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするための医療費の助成を行う。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	5			
	対象(誰を、何を)	一般医療ですすでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	自立支援医療(更生医療)を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がい軽減、改善される。											
H24 実施 内容	対象者が診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療(更生医療)の給付を行った。 (支給件数:肢体不自由13件、肝臓1件、腎臓30件、免疫機能障害9件)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	給付件数	件	目標 90.0 実績 120.0	目標 90.0 実績 53.0	90.0	90.0	更生医療の給付件数	
成果指標	一人当たりの給付額	千円	目標 800.0 実績 597.0	目標 800.0 実績 1,368.0	800.0	800.0	更生医療の一人当たりの給付額		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																							
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料																						
	国費 (補助率)																							
	県費 (補助率 75.0%)	54,000	54,000	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	更生医療給付費負担金		
	地方債																							
	その他																							
	合計(A)	54,000	54,000	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	57,618	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	手数料	42	44	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	当初予算 審査支払事務手数料(支払基金)30,000円 審査支払事務手数料(国保)8,400円 審査支払事務手数料(後期高齢)3,600円 更生医療給付費(支払基金)72,240,000円 更生医療給付費(国保)3,600,000円 更生医療給付費(後期高齢)984,000円	
			更生医療給付費	71,688	72,516	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824	76,824		
その他事務経費																								
小計(B)			71,730	72,560	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866	76,866		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費																								
[収支]	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
		臨時・嘱託・再雇用職員																						
[収支]	合計(D=B+C)	人数	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
		人件費	72,866	73,715	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	78,021	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	うち繰越金	18,866	19,715	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403	20,403			
		※前年度比	—	849	688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		対象者あたり一般財源充当額																						

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業																		
	有効性	※廃止したときの影響				達成度				※未達成事項記入欄			効率性				※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
	自立支援医療(更生医療)を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がい軽減、改善される。		(概ね)順調																	
	関与の妥当性					協働の状況など														
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)				負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在										
		委託・指定管理(非公募・随意)				直接実施(契約・交付事務を除く)														
	昨年度記載した改善策	特になし				左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】										
	現時点における課題及び課題に対する改善策	特になし																		
	今後の方向性	担当課長氏名	中 ひとみ				方向性	現状維持				理由								
		法の規定に基づき実施する事業であり、障がいのある人の日常生活能力等の回復や障がいの軽減・改善のための事業であるため現状維持とする。																		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0239 地域生活支援事業給付費					01	03	01	04	199	55
	基本施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	所属		130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出 光美 22 - 9657					

概要	事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行う。						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度		
	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部補助金要綱						分掌事務番号	5		
	対象(誰を、何を)	障がいのある人・子ども、その家族、関係者				※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	障がいのある人の社会参加の促進が図られ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。日常的に介護を行っている家族の負担の軽減ができる。										
H24実施内容	・手話通訳者設置事業(非常勤職員1名)・コミュニケーション支援事業(手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣)・職親事業・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託)・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託)・重度身体障害者移動支援事業(伊賀市社会福祉協議会へ委託)・スポーツ大会開催事業(伊賀市障害者福祉連盟に補助)・障がい者パソコン教室事業(アイ・コラボレーション伊賀へ委託)・訪問入浴サービス事業・心身障害者ボランティア養成事業(伊賀市社会福祉協議会へ委託)・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・更生訓練費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業・グループホーム移行支援事業											

指標	活動指標	派遣回数	回	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	給付件数	件	目標	330.0	目標	350.0	350.0	350.0	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数
				実績	326.0	実績	359.0	650.0	650.0	日常生活用具の給付件数

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																								
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
	[収入]	使用料・手数料																							
		国費 (補助率 )																							
		県費 (補助率 75.0% )		53,062	55,020	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	63,197	障害者地域生活支援事業費等補助金	
		地方債																							
		その他		17	13	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	サービス利用者負担金	
	合計(A)		53,079	55,033	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	63,217	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	業務従事者賃金	1,131	1,209	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	当初予算【扶助費】 地域活動支援センター給付費 8,882,000円 移動支援事業給付費 19,149,600円 日中一時支援事業給付費 33,611,100円 訪問入浴サービス事業給付費 2,875,000円 日常生活用具給付費 14,400,000円 障害者自動車改造費給付費 400,000円 障害者運転免許取得費給付費 200,000円 生活支援事業給付費 400,000円 更生訓練給付費 740,400円	
事業推進報償費			1,536	1,280	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446	1,446				
役務費			48	76	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34			
委託料			8,548	9,156	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311	9,311			
システム等使用料				14																					
電算機器購入費				63																					
障がい者スポーツ大会助成金			40	41	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
障がい者情報支援基盤整備事業補助金				809																					
グループホーム移行支援事業補助金			2,389																						
扶助費			78,338	84,186	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660	80,660		
その他事務経費																									
小計(B)		92,030	96,834	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	93,176	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
人件費	正規職員	人数	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.5 人	手話通訳者			
		人件費	36,933	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551				
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人				
	人件費																								
小計(C)		36,933	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	37,551				
合計(D=(B+C))		128,963	134,385	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	130,727	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)		75,884	79,352	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510	67,510				
	(うち繰越金)																								
	※前年度比		—	3,468	△ 11,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額																									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業																		
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性				※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
	障がいのある人が住みなれた地域で自立した生活を送ることが困難になる。また、家族の介護負担が増える。			(概ね)順調																
	関与の妥当性							協働の状況など												
	実施方法(該当するもの全て)			委託・指定管理(公募・競争)				<input type="radio"/>				負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在				
				委託・指定管理(非公募・随意)				<input type="radio"/>				直接実施(契約・交付事務を除く)				点字奉仕員等養成事業委託・点字広報の広報等発行事業委託・心身障害者ボランティア養成事業委託(伊賀市社会事業協会)、重度身体障害者移動支援事業委託(伊賀市社会事業協会)、障害者パソコン教室開催委託(アイコラボレーション伊賀)、職親事業委託(長谷製陶)				
	昨年度記載した改善策			平成25年4月の法改正により、地域生活支援事業の必須事業が追加されるため、今年度中に事業の見直しを行う。				左記改善策への取組状況				【状況】【詳細】計画のとおり進んでいない。新たな事業の追加を行うことができなかった。								
	現時点における課題及び課題に対する改善策			市内に中高生を対象にした日中一時支援事業所が少ない。																
	今後の方向性			担当課長氏名				方向性				理由								
				中 ひとみ				現状維持				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により実施する事業であり、障がいのある人や児童が地域の中で自立した生活を送るためには必要な事業であるため、今後も現状のまま継続する。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0248	障害者就労定着支援事業					01	03	01	04	193	60
	基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 総務係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・精神に障がいのある人の職場での悩み事等の相談を受け、企業との調整を図り、就労の定着を図る。						事業期間					
								平成	24	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、伊賀市障がい者就労定着支援事業実施要綱						審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
								1					
対象(誰を、何を)	一般就労している知的・精神に障がいのある人						※対象件数						
成果(どうする)	障がいのある人の一般就労の定着が図られる。												
H24実施内容	伊賀市社会福祉協議会に事業を委託し、企業等へ派遣するジョブサポーターの養成を行った。 養成者数2名												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26				
	活動指標	ジョブサポーター数	人	目標	4.0	実績	4.0	4.0	4.0	ジョブサポーターの人数
	成果指標	延派遣回数	回	目標	—	実績	—	200.0	200.0	ジョブサポーターの延派遣回数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	就労定着支援業務委託料	200	561	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178	当初予算 就労定着支援業務委託料 561,000円 予算補正にて委託料を2,178,000円に変更予定(内訳) ジョブサポーター日当 時給1,000円×4時間×50回×4名 ジョブサポーター交通費 日額1,000円×50回×4名 ジョブサポーター保険代 1,000円×4名 ジョブサポーター活動支援費 日額8,500円×1名×12日×12ヶ月 事務経費(通信運搬費、消耗品費等) 50,000円
			その他事務経費								
小計(B)			200	561	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費			正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人			
	人件費	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	768	1,139	2,756	2,756	2,756	2,756	2,756	2,756	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	768	1,139	2,756	2,756	2,756	2,756	2,756	2,756		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	371	1,617	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
他人とのコミュニケーションをとることが困難な障がいのある人が職場との人間関係等がうまくいかず離職してしまうケースが多くなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	<input checked="" type="checkbox"/> ※委託内容及び委託先の存在 障がい者就労定着支援業務委託(伊賀市社会福祉協議会)
昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	企業等へジョブサポーター派遣事業について周知し、障がい者雇用の促進を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	拡大・充実	障がい者の法定雇用率が改正されたことにより企業からのジョブサポーターの派遣要請も増加してくるため、障がいのある人の継続的な就労を支援するためには本業務の拡大が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0251 障害者グループホーム等緊急整備事業					01	03	01	04	194	57
	基本施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	所属		130200	健康福祉部障がい福祉課 総務係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	障がい者のためのグループホームを整備又は改修する社会福祉法人等に施設整備費の助成を行う。				事業期間 平成 20 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	三重県障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領		審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部補助金要綱				分掌事務番号	2		
	対象(誰を、何を)	グループホーム等を新たに整備又は改修しようとする社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人		※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	障がいのある人の地域移行が促進される。住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れる。介護者の負担軽減が図られる。								
H24実施内容	平成24年度は県の補助選定を受けることができなかったため、本事業でのグループホームの整備ができなかった。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	整備数	ヶ所	目標 1.0 実績 1.0	目標 1.0 実績 0.0	1.0	
成果指標	定員数	人	目標 49.0 実績 42.0	目標 49.0 実績 52.0	54.0	59.0	市内のグループホームの定員数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 )								
		県費 (補助率 50.0% )	7,500		7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金
		地方債 その他			7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	社会福祉施設整備事業
		合計(A)	7,500	0	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金	15,000	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		その他事務経費								
		小計(B)	15,000	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数 0.1 人	人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	
		人件費	568	0	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	568	0	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	15,568	0	15,578	15,578	15,578	15,578	15,578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	8,068	0	978	978	978	978	978		
	※前年度比	—	△ 8,068	978	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	社会福祉法人等が施設整備を行う場合、施設整備の経費が大きな負担となるため、公的助成がなければ施設整備が困難となり施設整備が進まなくなる。	遅れ	平成24年度は県の補助選定を受けることができなかったため、本事業でのグループホームの整備ができなかった。今年度も再度県への申請を行う。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】		
現時点における課題及び課題に対する改善策	県の補助金の枠が少なくなっているため、事前協議を提出しても選定されない場合がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	施設入所や入院している障がいのある人の地域生活への移行を進めるため、また親亡き後も地域で自立した生活を送るためにもグループホームの整備は必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 01	目 04	細目 199	細々目 54
	事業名	0256										
	基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出 光美 22 - 9657					

概要	事業概要	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給する。				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
						5					
	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳所持者				※対象 件数					
成果(どうする)	補装具を給付することにより、障害のある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。										
H24 実施 内容	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給した。(交付149件、修理89件)										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	支給件数	件	目標	200.0	目標	156.0	156.0	156.0	補装具の給付件数
				実績	169.0	実績	238.0			
成果指標	一人当たりの給付額	千円	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	一人当たりの補装具の給付額	
			実績	96.0	実績	83.0				

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
コスト	使用料・手数料											
	[収入]	国費 (補助率 )										
		県費 (補助率 75.0% )	12,294	14,757	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	自立支援給付等負担金	
		地方債										
		その他										
	合計(A)		12,294	14,757	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	補装具給付費	16,392	19,677	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	当初予算 補装具給付費 1,200,000円×12月		
		その他事務経費										
		小計(B)		16,392	19,677	14,400	14,400	14,400	14,400		14,400	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		0.2人	0.2人
臨時・嘱託・ 再雇用職員	人数		人	人	人	人	人	人	人			
	人件費		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
小計(C)		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
合計(D=(B+C))		17,528	20,832	15,555	15,555	15,555	15,555	15,555	15,555	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		5,234	6,075	4,755	4,755	4,755	4,755	4,755			
	※前年度比		—	841	△ 1,320	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	補装具を自費で購入することになり、障がいのある人の経済的負担が大きくなる。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策	特になし	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	特になし		
今後の方向性	担当課長氏名	中 ひとみ	方向性	現状維持
	理由	法に基づき実施する事業であり、障害のある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図るための事業であるため現状維持とする。		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0259	育成医療給付費					01	03	01	04	199	56
	事業名	05	障がいのある人の自立した生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行う。平成24年度までは県の事業として県の社会福祉事務所で給付を行っていたが、平成25年度より自立支援法の改正に係る権限移譲により、市で給付を行うことになった。						事業期間					
								平成	24	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		5		
	対象(誰を、何を)	18歳未満で、医療を行うことで確実な治療の効果が見込める身体に障がいのある児童等				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行う。												
H24実施内容	平成25年度から事業を実施できるよう育成医療給付システムの導入を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	給付件数	件	目標	—	目標	—	60.0	60.0	育成医療の給付件数
成果指標	一人当たりの給付額	千円	目標	—	目標	—	83.0	83.0	一人当たりの育成医療の給付金額
			実績	—	実績	—			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
		特記事項記入欄(積算基礎等)							
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 )								
	県費 (補助率 75.0% )			2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	育成医療給付費負担金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	手数料			11	11	11	11	11	当初予算 審査支払事務手数料(支払基金)6,700円 審査支払事務手数料(国保) 3,400円 公費負担管理システム賃借料 20,000円×1.05×12ヶ月 育成医療給付費(支払基金)2,400,000円 育成医療給付費(国保) 1,200,000円
	システム等使用料			252	252	252	252	252	
	育成医療給付費			3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	システム開発業務委託料		210						
	その他事務経費								
	小計(B)	0	210	3,863	3,863	3,863	3,863	3,863	
人件費	正規職員	人数	人	0.2人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	人	0	1,155	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人						
		人件費	人						
	小計(C)	0	1,155	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	0	1,365	9,640	9,640	9,640	9,640	9,640	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	1,365	6,940	6,940	6,940	6,940	6,940	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	1,365	5,575	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
治療を受けようとする障がい児の保護者の経済的な負担が大きくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	権限移譲により市で行わなければいけない事業であるが、高額受給者の有無によって支出額が大きく変わるため、予算計上の予測が困難である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	法に基づき実施する事業であり、身体に障がいのある児童が生活の能力を得るために必要な事業である。